

まちの「活力」と「魅力」の復興をめざし、そのために市民、事業者、行政が手を携えて「協働」してまちづくりを進めるという目標を掲げた。

さらに、復興にあたっては、神戸市が日本一安全な都市として再生することをめざすため、「安全都市づくり」について、特にひとつの章を設け、その中で、市民の生活の視点から安全なまちを作っていくことを重視し、生活の広がりに応じた階層的な「防災生活圈づくり」を提起し、それを支える「防災都市基盤」、それらをトータルに運営する「防災マネージメント」の3つに分けた体系化を行い、それぞれの分野での施策を提案した。

復興計画は幅広い分野にわたっているため、17の重点的な復興プロジェクトを「シンボルプロジェクト」として抽出した。

(3) 復興計画の進捗と現在の課題

市民の復旧に向けた取り組みと、政府や国民の皆様のご支援のおかげで、震災直後からすると、復旧はかなり進んでいる。しかし、神戸市がもとの賑わいを取り戻し、本格的に復興するための課題は多い。一方、復興計画の検討の中で、グリーンベルト構想、大容量送水管、下水処理場間のネットワークなど、多くの新しい試みが提案されている。また、首相の諮問機関の「阪神・淡路復興委員会」からは、上海・長江プロジェクトをはじめ、4つの特定プロジェクトが提案された。これらのプロジェクトの実現のためには、多くの関係機関、多くの方々の協力が必要である。

今後とも、行政、神戸市民、事業者が、ともに力を合わせて復興に取り組むことはもちろんであるが、政府や国民の皆様のご理解とご支援が不可欠である。よろしくご支援をお願いしたい。

■ 検証なくして「復興」あり得ず！

大阪工業大学助教授 工学部一般教育科 中田 作成 Narishige NAKATA

阪神・淡路大震災は、外見的には繁栄を享受しているかに見える、近代都市のかかえるあらゆる問題を浮かび上がらせたといえる。それは、防災面等の都市構造のハードの問題から始まって、高齢化社会への対応の遅れなどのソフトの問題に至るまで、多岐にわたる都市の【影】の部分であらわにつきつめたといえよう。

あるいは、戦後50年の日本の経済成長の影で、なおざりにされてきたものを浮かび上がらせたともいえよう。

今求められているのは、こうした様々な問題点を覆い隠したままの拙速の「復旧」ではなく、真摯な検証と反省を踏まえた「復興」でなければならない。華やかな都市経営をうたわれる神戸市を例に見た場合、復興計画にこうした検証・反省が十分盛り込まれているとはいいがたく、従来からの開発路線の継続・延長の形で進められているように思われてならない。特に、震災を契機に、「復興」「防災」のかけ声のもとに、大規模埋立、空

港建設等の大開発計画に拍車がかけられている。

まず第一に、利便性・効率性一辺倒で建設が進められてきた過密都市の都市容量の見直しがなされなければ、復興計画も「安定環境都市」づくりにつながらないであろう。

今、被災地で問題になっている都市計画についても、「だれのための都市計画」なのかが見えてこない。そのためには、まちづくりに関する全資料が住民に情報公開され、十分な協議が行われることが、『下からの復興』の前提である。

次に、『人』と『物』の復興が並行しなければ、「仏造って魂入れず」の結果になることは明らかである。個人の復興なくして都市・社会の復興もあり得ない。個々の被災住民の将来への展望が見え、安心感が持たれる復興計画になり得るだろうか。

既成路線の継続・延長でよしとするか、震災を社会構造のありかたに対するひとつの転機、変革への踏台と捉えるか、今こそ問われている。